

公益財団法人庭野平和財団

平成 26 年度（2014 年度）
事業計画書

[事業部門]

I. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を推進する事業

宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を推進する宗教組織および市民組織を支援し、その活動の質的向上とその活性化を図る。

1. 宗教的精神にもとづく平和のための活動に関する社会調査・資料収集事業

宗教組織および市民組織が行う平和のための活動に関する社会調査・資料収集を行い、その結果を公表する。

- (1) 第三回社会調査「宗教団体の社会貢献活動に関する調査」(平成 28 年度実施予定)の準備。
(上記社会調査は、4-5 年の間隔を持って実施する。)
- (2) 過去二回の社会調査結果の検討・研究
関係者、関係団体との共同研究を試行するも、独自に過去二回の社会調査のあり方と、結果について検討する。
- (3) 情報・資料収集
 - A. アジア宗教者平和会議総会への参加、調査、情報収集：
 - a. 期 間：平成 26 年 8 月 25 日～29 日
 - b. 開催地：韓国・仁川
 - c. 概 要：アジア十数カ国の様々な宗教指導者が参加する 4-5 年に一度の総会。とりわけ、①日韓・日中の課題、②エネルギー・環境問題、③GNH など地域の発展に関する課題等に関する宗教者の意見の聴取を試みる。
 - B. 九条アジア宗教者会議の情報収集
 - a. 期 間：平成 26 年度中
 - b. 開催地：東京か韓国・ソウル
 - c. 概 要：国際ワーキンググループの設立と第 4 回会議を実施予定。国内外の 40 名程度の宗教者が参加予定。
 - C. 日韓宗教者フォーラム主催、人材(指導者)育成プログラムの実施
 - a. 期 間：平成 26 年 9 月(予定)
 - b. 開催地：東京にて開催予定。
 - c. 概 要：昨年(2013 年度実施)のトライアル・プログラムの開催により普及啓発を行う。この普及啓発活動により宗教組織および市民組織の(国際的)人材育成にかかわる指導者育成、そのための専門知識の取得および組織の活動の充実をめざす。

2. 普及啓発事業

公益目的事業(庭野平和賞の事業と助成事業)の成果を、宗教組織および市民組織の関係者を主たる対象に、セミナー、シンポジウムの開催により普及啓発する。そのことにより宗教組織および市民組織の人材の育成、専門知識の取得および組織の活動の充実を目指す。

- (1) GNH, 地元学とエネルギー自給に関する現地学習、シンポジウム
 - A. 上野村(群馬県)現地学習ツアー
 - a. テーマ：「GNHと地域共同体の再生」(仮称)
 - b. 期 間：平成 26 年 10 月 22 日-24 日(予定)

c. 開催地：群馬県上野村（予定）

d. 概要：GNH、地域再生問題に関心のある NGO/NPO 関係者、宗教者、研究者 15 名程度が参加予定。葛巻町の「地元」における諸問題の中から、この地域の地域再生問題について学ぶ。

B. GNH シンポジウム開催

a. テーマ：「未来社会のための新しいパラダイム」（仮）

b. 日時：平成 26 年 06 月 23 日（月）、午後 1 時-5 時半

c. 会場：中野サンプラザ（東京・中野区）（予定）

d. 概要：基調発題者は一名。立教大学大学院教授で哲学者の内山節氏が内定。内容は基調発題、パネルディスカッション、質疑応答。GNH、地元学など「人間と来るべき社会」に関心のある NGO/NPO 関係者、宗教者、研究者 40-50 名程度が参加予定。

(2) 第 31 回庭野平和賞受賞者と囲む記者懇談会（参加者は、プレス関係者に限定）

a. 日時：平成 26 年 5 月 17 日（土）、午後 1 時～4 時（予定）

b. 会場：立正佼成会京都普門館

c. 概要：第 31 回庭野平和賞受賞者と京都宗教記者クラブ所属の記者との懇談会。受賞者による発題と記者との質疑応答。世界に二つしかない「宗教記者クラブ」（*もう一つは、ヴァチカン市国にある。）の宗教関係の記者と受賞者との懇談の機会を設け、受賞者の活動を紹介する。

(3) 「東アジア平和フォーラム」研究会の継続に関する検討

本フォーラムをになってきた人々の地位や身体的変化に伴い、今後の研究会のありかたを検討する。

(4) 「現代世界の危機における宗教と宗教研究の役割」（関係者の死去、移動に伴い NPF プログラムで継続助成は、2013 年度に終了し、本年度の新たな助成として行なう。）の研究成果出版（書籍名：「宗教と宗教学のあいだ」10 月に上智大学出版会より発刊予定）および発表会を開催する。（*一昨年度、昨年度予定していたが、英文原稿の日本語訳の遅れのため、出版・発表が出来なかった。）

(5) BNN（仏教者 NGO ネットワーク）活動の促進

平成 24 年度に作成した「減災・防災」ハンドブックの配布および普及。-2013 年 1 月現在、宗教団体、NGO/NPO 等が約一万三千冊を購入し、その活用のための講座を全国各地で開催しているが、本年度は、一艘の普及をはかりたい。

(6) ウェブサイト、E-mail 等を利用した情報公開

II. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究に功績のある者に対する褒賞

宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を通して、人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進に顕著な功績をあげた個人、または団体を表彰し、その業績を国内外のメディアを通じて世界的に広報する。

1. 庭野平和賞

(1) 第 31 回贈呈式・記念講演・レセプション

a. 日時：平成 26 年 5 月 16 日（金）午前 10 時 30 分～午後 1 時 30 分

b. 会場：国際文化会館

c. 概要：第 31 回庭野平和賞贈呈、祝辞、受賞者による記念講演、レセプション。

- d. 参加者：ディーナ・メリアム氏（第31回庭野平和賞受賞者）、財団関係者、宗教関係者、学術経験者、市民活動関係者、マスコミ他、約150名参加予定。

(2) 関連行事

- 平成26年5月 15日 立正佼成会訪問
16日午後 庭野平和賞執行委員会、指名委員会
17日 第31回庭野平和賞受賞者と囲む記者懇会

(3) 平成26年度の予定（第32回受賞者選定、第33回候補者受付及び審査他）

- 平成26年4月 第32回一般推薦による候補者第一次審査
平成26年5月 第32回一般推薦による候補者第二次審査
庭野平和賞執行委員会、指名委員会
平成26年6月 庭野平和賞委員会委員へ推薦書送付
平成26年8月 庭野平和賞委員会委員からの推薦締め切り
平成26年10月 庭野平和賞委員会にて第32回受賞者決定、調査、内示
平成27年2月 第32回受賞者公式発表 第33回候補者一般推薦締め切り

2. 庭野平和賞委員会

庭野平和賞選考のための上記日程による会議の開催。

III. 宗教的精神にもとづく平和のための活動及び研究に対する助成

人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進を目指した宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究へ資金助成を行う。

1. 公募による助成

(1) 助成総額 10,000,000円

- (前期) 募集期間 平成26年3月15日～4月30日（必着）
選考委員会 平成26年6月下旬
助成期間 平成26年8月から1年間
(後期) 募集期間 平成26年7月1日～8月13日（必着）
選考委員会 平成26年9月下旬
助成期間 平成26年11月から1年間

(2) 公募助成小委員会

石川治子（委員長）、茅野俊幸、福澤郁文、秀島くみこ、下澤嶽、工藤律子

2. 非公募による助成事業（NPFプログラム）

(1) 助成案件 - NPFプログラム助成小委員会にて審議、採択した案件。

- A. 地域の“縁”とNGOにおけるファンドレイジング（3年目）
a. 申請団体：(特活)国際協力NGOセンター（JANIC）
b. 申請額：3,000,000円
B. 「みんなの希望ファンド NPF 枠」（2014年冬期から実施）
a. 申請団体：受入全国協議会
b. 申請額：3,000,000円

C. 東アジア次世代リーダー育成プログラム（1年目）

- a. 申請団体：日韓平和フォーラム
- b. 申請金額：3,000,000円

(2) NPFプログラム助成小委員会

星野昌子(委員長)、川北秀人、浅見靖仁、藤田浩一郎、熊岡路矢、野口陽一

3. 指定寄付による助成

(1) 南アジアプログラム - 立正佼成会一食平和基金からの指定寄付により実施。

- A. 評価報告 - 昨年度実施したプログラム評価の報告
- B. シンポジウム開催-2013年度に終了した本プログラムの成果をシンポジウム形式で公開
- C. データ整理-本プログラムで取得した情報等の整理、公開

4. 助成委員会の開催

「助成委員会規程」にもとづき、助成委員会を開催し、助成事業全体の方針、各小委員会の運営他、助成事業に関する重要事項を検討する。

[法人運営部門]

I. 総務

1. 法務に関する業務

- (1) 内閣府との連絡、交渉及び登記事務他

2. 会議に関する業務

- (1) 理事会、評議員会、諸会議の運営及び記録他

3. 監査に関する業務

4. 文書管理に関する業務

- (1) 各種文書の作成、提出、管理及び保管他

5. 人事及び福利厚生に関する業務

- (1) 勤怠管理、安全衛生及び福利厚生他

6. 庶務に関する業務

- (1) 什器備品、不動産、印刷物、公印等の管理他
- (2) その他どの部門にも属さない事項の処理他

II. 財務

1. 資産運用及び管理に関する業務

2. 経理、会計、記帳計算に関する業務